



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長

(氏名) 小島 一雄

TEL 03-3435-3167

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	587,945	△3.0	87,423	△19.4	118,434	△4.4	76,769	△5.8
28年3月期第1四半期	606,124	42.5	108,532	35.0	123,916	18.6	81,510	23.6

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 29年3月期第1四半期 47,557百万円 (△41.8%) 28年3月期第1四半期 81,691百万円 (58.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
29年3月期第1四半期	円 銭 58.62	円 銭 58.58
28年3月期第1四半期	62.28	62.22

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,762,882	2,486,384	2,326,969	21.6
28年3月期	10,992,918	2,472,819	2,310,431	21.0

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.00	—	23.75	45.75
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		23.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績目標(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社では株主・投資家の皆様と当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示しています。詳細は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報」とご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,324,058,828 株	28年3月期	1,324,058,828 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,848,781 株	28年3月期	12,848,591 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,309,527,089 株	28年3月期1Q	1,308,774,077 株

（注）平成29年3月期第1四半期連結会計期間末および平成28年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ1,643,551株および1,696,217株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	606,124	587,945	△18,179	△3%
営業費用 (百万円)	497,592	500,522	2,930	1%
税引前四半期純利益 (百万円)	123,916	118,434	△5,482	△4%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	81,510	76,769	△4,741	△6%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的) (円)	62.28	58.62	△3.66	△6%
(希薄化後) (円)	62.22	58.58	△3.64	△6%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	15.0	13.2	△1.8	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2.87	2.82	△0.05	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

<経済環境>

世界経済は、新興国・資源国を中心に景気減速の流れに歯止めがかかる一方、英国のEU離脱問題による政治および金融市場の混乱等が重石となり、力強さを欠いた状態が続いています。各国の金融緩和や資金逃避の動きを背景に世界的に長期金利が低下しています。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

日本経済は、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高・株安、長期金利低下等により、先行きの不透明感が増えています。

<業績総括（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）>

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の606,124百万円に比べて3%減の587,945百万円になりました。「オペレーティング・リース収益」は主に国内において大型の賃貸不動産売却益を計上したことにより、「商品および不動産売上高」は主にプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により増加しました。一方、「有価証券売却益および受取配当金」は、有価証券売却益の減少により減少しました。また、オリックス生命保険株式会社（平成27年7月1日に連結子会社であったハートフォード生命保険株式会社と合併。以下、オリックス生命）において（旧）ハートフォード生命保険株式会社（以下、旧ハートフォード生命）の取り扱い変額年金保険契約および変額保険契約に係る資産の運用損益が市況の大幅な改善が見られた前年同期に比べて大きく減少したため、「生命保険収入および運用益」が減少しました。また、前連結会計年度にHoulihan Lokey, Inc.（以下、HL）の株式を米国における新規株式公開に伴い一部を売却し関連会社化したことから「サービス収入」が減少しました。

営業費用は、前年同期の497,592百万円に比べて1%増の500,522百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」が増加しました。一方、「生命保険費用」は上述の変額年金保険契約および変額保険契約に係る資産の運用損益の減少に伴い、責任準備金の戻し入れがあったことから減少しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、主に事業投資事業部門において関連会社株式の売却益を計上したため増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の123,916百万円に比べて4%減の118,434百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の81,510百万円に比べて6%減の76,769百万円になりました。

<セグメント別動向>

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の120,779百万円から5%減の115,342百万円となりました。不動産事業部門、事業投資事業部門が増益となり、その他の事業部門が減益となりました。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	27,558	24,990	△2,568	△9
セグメント利益	12,377	8,494	△3,883	△31

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,049,867	1,033,214	△16,653	△2

日本経済は、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高・株安、長期金利低下等により、先行きの不透明感が増えています。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、弥生株式会社の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調なことから、サービス収入が増加しましたが、有価証券売却益が減少したことにより、前年同期の27,558百万円に比べて9%減の24,990百万円になりました。

加えてセグメント費用は、販売費および一般管理費等が増加したため、セグメント利益は、前年同期の12,377百万円に比べて31%減の8,494百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比2%減の1,033,214百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	67,520	67,199	△321	-
セグメント利益	11,687	9,892	△1,795	△15

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	731,329	700,427	△30,902	△4

企業の設備投資は穏やかな増加基調にあるものの、収益鈍化や先行き不透明感の強さから慎重化する動きが見られます。自動車リース業界においては、新規契約台数が前年をやや下回る水準で推移しています。

セグメント収益は、車両売却益の減少により、オペレーティング・リース収益が減少したものの、付加価値サービスからのサービス収入が増加したことから、前年同期並みの67,199百万円と堅調に推移しました。

セグメント費用は、平均投資残高の増加に伴うオペレーティング・リース原価の増加や販売費および一般管理費の増加により増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の11,687百万円に比べて15%減の9,892百万円になりました。

セグメント資産は、証券化により自動車事業におけるリース資産が減少した結果、前連結会計年度末比4%減の700,427百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	50,349	57,338	6,989	14
セグメント利益	14,451	23,603	9,152	63

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	739,592	705,617	△33,975	△5

日銀の金融緩和およびマイナス金利導入により、不動産市場は引き続き活況を呈しています。地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心にオフィス賃料の改善や低い空室率が続いています。ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価は訪日観光客の増加により堅調に推移しています。一方で、マンションの販売価格等では一部高止まり感が出てきています。

セグメント収益は、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益が減少したものの、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益の増加により、前年同期の50,349百万円に比べて14%増の57,338百万円になりました。

セグメント費用は、資産残高の減少に伴う支払利息やオペレーティング・リース原価の減少により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の14,451百万円に比べて63%増の23,603百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少により、前連結会計年度末に比べて5%減の705,617百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業、コンセッション事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	229,187	258,002	28,815	13
セグメント利益	26,159	30,955	4,796	18

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	704,156	678,570	△25,586	△4

国内では、再生可能エネルギーの買取制度の見直しはなされていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、M&A件数が増加していますが、世界的に大型案件が相次いだ平成27年に比べ平成28年1月以降は少額化しています。

セグメント収益は、プリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社と環境エネルギー事業の貢献により、商品売上高やサービス収入が増加しました。その結果、前年同期の229,187百万円に比べて13%増の258,002百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴って前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、関連会社株式の売却による売却益の計上および子会社の買収に伴うバーゲン・パーチェス益の計上により、セグメント利益は前年同期の26,159百万円に比べて18%増の30,955百万円になりました。

セグメント資産は、棚卸資産や環境エネルギー事業における事業用資産が増加したものの、関連会社投資の減少により、前連結会計年度末に比べて4%減の678,570百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	83,811	54,006	△29,805	△36
セグメント利益	21,619	12,532	△9,087	△42

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,462,772	3,384,540	△78,232	△2

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。一方で、マイナス金利に対応し一部商品の販売停止や新規契約の保険料の値上げの動きも見られます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして、新たな収益源とするために残高拡大をしていますが、低金利を背景に競争が熾烈化しています。

セグメント収益は、オリックス生命における生命保険料収入や銀行事業における金融収益も安定的に増加しているものの、旧ハートフォード生命の取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約に係る資産の運用損益が市況の大幅な改善が見られた前年同期と比べて大きく減少したことにより、前年同期の83,811百万円に比べて36%減の54,006百万円になりました。

セグメント費用は、上述の変額年金保険契約および変額保険契約に係る資産の運用損益の減少に伴い、責任準備金の戻し入れがあったことから減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の21,619百万円と比べて42%減の12,532百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、旧ハートフォード生命の保有する投資有価証券が大きく減少したことにより、前連結会計年度末比2%減の3,384,540百万円になりました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	147,173	125,821	△21,352	△15
セグメント利益	34,486	29,866	△4,620	△13

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,284,733	2,067,813	△216,920	△9

世界経済は、新興国・資源国を中心に景気減速の流れに歯止めがかかる一方、英国のEU離脱問題による政治および金融市場の混乱等が重石となり、力強さを欠いた状態が続いています。各国の金融緩和や資金逃避の動きを背景に世界的に長期金利が低下しています。また一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

セグメント収益は、米州の商品売上高や航空機関連事業におけるオペレーティング・リース収益が売却益の増加および平均投資残高の増加に伴って増加したものの、有価証券売却益の減少やHLが連結子会社から除外されたことによる減少および円高の影響で、前年同期の147,173百万円に比べて15%減の125,821百万円になりました。

セグメント費用は、HLが連結子会社から除外されたことおよび円高の影響により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の34,486百万円に比べて13%減の29,866百万円になりました。

セグメント資産は、米州の営業貸付金が増加したものの、米州の投資有価証券や航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資の減少および円高の影響で、前連結会計年度末比9%減の2,067,813百万円になりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率 (%)
総資産 (百万円)	10,992,918	10,762,882	△230,036	△2
（うち、セグメント資産）	8,972,449	8,570,181	△402,268	△4
負債合計 (百万円)	8,512,632	8,269,617	△243,015	△3
（うち、長短借入債務）	4,286,542	4,136,228	△150,314	△4
（うち、預金）	1,398,472	1,428,232	29,760	2
当社株主資本 (百万円)	2,310,431	2,326,969	16,538	1
1株当たり当社株主資本 (円)	1,764.34	1,776.90	12.56	1

（注）1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号（債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30（利息—利息の帰属計算））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

総資産は、前連結会計年度末の10,992,918百万円に比べて2%減の10,762,882百万円になりました。「オペレーティング・リース投資」は主に海外事業部門において航空機の売却が進んだことや国内において賃貸不動産の売却が進んだことにより、「投資有価証券」は主に旧ハートフォード生命の運用資産の売却が進んだことにより減少しました。また、関連会社投資は主に事業投資事業部門において関連会社株式の売却があったことから減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて4%減の8,570,181百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少し「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」は旧ハートフォード生命の変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、円高の進行により「その他の包括利益累計額」に含まれる「為替換算調整勘定」が減少したものの、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から1%増の2,326,969百万円になりました。

（３）中期的な経営目標に関する定性的情報

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を図ります。中期的な経営目標として「非金融事業の拡大」による利益成長を掲げ、“既存事業の成長”と“重点分野への新規投資”という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業機会へ挑戦していきます。“既存事業の成長”においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内では手数料ビジネス、自動車事業、不動産運営事業、生命保険事業などの拡大を進めるとともに、海外では自動車事業やその他非金融事業への多角化を推進します。また、“重点分野への新規投資”においては、国内外での環境エネルギー事業およびプライベートエクイティ投資の推進、アジアのネットワークの拡充、アセットマネジメント事業のグローバル展開、コンセッション事業の拡大を重点分野と定め、継続的に実行します。目標とする経営指標としては、平成30年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11～12%の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更

最近の有価証券報告書（平成28年6月23日提出）における記載から重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)
現金および現金等価物	730,420	842,171	短期借入債務	349,624	242,509
使途制限付現金	80,979	81,388	預金	1,398,472	1,428,232
ファイナンス・リース投資	1,190,136	1,146,198	支払手形、買掛金および未払金	266,216	197,689
営業貸付金	2,592,233	2,577,472	保険契約債務および保険契約者勘定	1,668,636	1,634,591
(平成28年3月31日および平成28年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ20,673百万円および13,773百万円を含む)			(平成28年3月31日および平成28年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ795,001百万円および750,915百万円を含む)		
貸倒引当金	△60,071	△58,507	未払法人税等	358,758	363,773
オペレーティング・リース投資	1,349,199	1,278,397	長期借入債務	3,936,918	3,893,719
投資有価証券	2,344,792	2,151,161	その他負債	534,008	509,104
(平成28年3月31日および平成28年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ27,367百万円および24,684百万円を含む)			(負債合計)	8,512,632	8,269,617
事業用資産	327,016	348,125	償還可能非支配持分	7,467	6,881
関連会社投資	530,667	480,238	契約債務および偶発債務		
受取手形、売掛金および未収入金	294,638	278,810	資本金	220,469	220,469
棚卸資産	139,950	143,723	資本剰余金	257,629	257,667
社用資産	120,173	120,785	利益剰余金	1,864,241	1,909,869
その他資産	1,352,786	1,372,921	その他の包括利益累計額	△6,222	△35,434
(平成28年3月31日および平成28年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ37,855百万円および45,217百万円を含む)			自己株式（取得価額）	△25,686	△25,602
			(当社株主資本合計)	2,310,431	2,326,969
			非支配持分	162,388	159,415
			(資本合計)	2,472,819	2,486,384
資産合計	10,992,918	10,762,882	負債・資本合計	10,992,918	10,762,882

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第1四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	47,185	54,013
確定給付年金制度	△23,884	△22,704
為替換算調整勘定	△24,766	△60,175
未実現デリバティブ評価損益	△4,757	△6,568
	△6,222	△35,434

2. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

（2）四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日）
営業収益		
金融収益	49,627	48,056
有価証券売却益および受取配当金	22,933	4,006
オペレーティング・リース収益	95,429	104,890
生命保険料収入および運用益	68,314	36,772
商品および不動産売上高	176,576	215,886
サービス収入	193,245	178,335
営業収益計	606,124	587,945
営業費用		
支払利息	18,023	18,062
オペレーティング・リース原価	60,008	60,072
生命保険費用	43,056	20,238
商品および不動産売上原価	154,781	192,366
サービス費用	106,213	105,318
その他の損益（純額）	△2,241	△1,399
販売費および一般管理費	114,370	102,602
貸倒引当金繰入額	611	2,694
長期性資産評価損	822	564
有価証券評価損	1,949	5
営業費用計	497,592	500,522
営業利益	108,532	87,423
持分法投資損益	6,166	6,236
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	9,218	20,488
バーゲン・パーチェス益	—	4,287
税引前四半期純利益	123,916	118,434
法人税等	39,157	39,022
四半期純利益	84,759	79,412
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,188	2,578
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	1,061	65
当社株主に帰属する四半期純利益	81,510	76,769

（３）四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	84,759	79,412
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△7,281	6,772
確定給付年金制度	△900	1,297
為替換算調整勘定	10,996	△41,204
未実現デリバティブ評価損益	117	△1,932
その他の包括利益（△損失） 計	2,932	△35,067
四半期包括利益	87,691	44,345
非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	3,514	△2,626
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	2,486	△586
当社株主に帰属する四半期包括利益	81,691	47,557

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）		前連結会計年度末 （平成28年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間末 （平成28年6月30日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	27,558	12,377	24,990	8,494	1,049,867	1,033,214
メンテナンスリース事業	67,520	11,687	67,199	9,892	731,329	700,427
不動産事業	50,349	14,451	57,338	23,603	739,592	705,617
事業投資事業	229,187	26,159	258,002	30,955	704,156	678,570
リテール事業	83,811	21,619	54,006	12,532	3,462,772	3,384,540
海外事業	147,173	34,486	125,821	29,866	2,284,733	2,067,813
セグメント計	605,598	120,779	587,356	115,342	8,972,449	8,570,181
四半期連結財務諸表 （連結財務諸表）との調整	526	3,137	589	3,092	2,020,469	2,192,701
連結合計	606,124	123,916	587,945	118,434	10,992,918	10,762,882

- （注）1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810（連結）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（V I E）のうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。
4. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号（債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30（利息－利息の帰属計算））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

所在地別情報

前第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	454,742	61,015	90,367	606,124
税引前四半期純利益	89,142	10,744	24,030	123,916

当第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	455,689	45,381	86,875	587,945
税引前四半期純利益	87,685	9,663	21,086	118,434

- （注）1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第1四半期連結累計期間で「米州地域」29,015百万円、「その他海外」19,759百万円、当第1四半期連結累計期間で「米州地域」24,397百万円、「その他海外」19,772百万円となります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。